

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第5期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社C & Gシステムズ
【英訳名】	C&G SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 聖一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(6864)0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(6864)0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成19年12月	第2期 平成20年12月	第3期 平成21年12月	第4期 平成22年12月	第5期 平成23年12月
売上高 (千円)	4,376,858	4,132,487	2,488,964	2,792,705	3,002,500
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	44,079	11,766	601,716	64,866	132,002
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	639,962	503,901	1,248,416	92,417	75,289
包括利益 (千円)	-	-	-	-	75,379
純資産額 (千円)	4,205,873	3,465,907	2,160,458	1,983,729	2,046,112
総資産額 (千円)	6,801,798	5,668,906	4,450,815	3,841,860	3,925,500
1株当たり純資産額 (円)	356.36	297.22	184.64	176.85	182.85
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	63.29	43.38	108.09	8.30	6.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	60.6	47.9	50.8	51.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	3.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,535	182,015	384,332	319,598	260,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,420	727,715	27,734	62,279	219,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	667,687	154,317	33,455	298,773	131,690
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,232,492	2,929,257	2,556,344	1,865,973	1,769,125
従業員数 (名)	286	266	230	227	221

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。当社の第1期は平成19年7月2日から平成19年12月31日までであります。第1期の連結財務諸表は、完全子会社となった(株)グラフィックプロダクツの中間連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年1月1日から平成19年12月31日までを連結会計年度としております。

3 第1期、第2期、第3期および第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第1期、第2期、第3期および第4期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成19年12月	第2期 平成20年12月	第3期 平成21年12月	第4期 平成22年12月	第5期 平成23年12月
売上高 (千円)	265,185	240,167	116,880	2,434,417	2,557,333
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	181,326	125,482	7,236	84,262	129,893
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	180,930	718,118	1,600,038	108,529	88,590
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	12,120,779	12,120,779	11,982,579	11,982,579	11,982,579
純資産額 (千円)	4,723,679	3,744,180	2,086,392	1,895,986	1,979,560
総資産額 (千円)	4,962,835	4,007,369	2,224,235	3,666,476	3,712,406
1株当たり純資産額 (円)	404.97	324.17	180.64	171.65	179.22
1株当たり配当額 (円)	15.00	10.00	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(5.00)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.33	61.82	138.53	9.75	8.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.28	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.2	93.4	93.8	51.7	53.3
自己資本利益率 (%)	3.8	-	-	-	4.6
株価収益率 (倍)	16.1	-	-	-	12.5
配当性向 (%)	97.8	-	-	-	-
従業員数 (名)	3	4	3	209	199

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。

3 第1期の1株当たり配当額15円は、記念配当10円を含んでおります。

4 第2期、第3期および第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第2期、第3期および第4期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7 当社は第4期の平成22年1月1日付で、連結子会社であったコンピュータエンジニアリング(株)と(株)グラフィックプロダクツを吸収合併したことにより持株会社体制を終了し、当該連結子会社の事業であるCAD/CAMシステム事業を承継しました。

8 第4期における従業員数の増加は、上記(注)7の連結子会社との合併による増加であります。

## 2【沿革】

年月	概要
平成19年2月	コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツは共同して株式移転により完全親会社を設立する共同株式移転計画書に調印
平成19年3月	コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツは、それぞれの株主総会において、両社が株式移転により共同で完全親会社を設立することを承認
平成19年7月	株式移転により当社を設立
平成19年7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年1月	コンピュータエンジニアリング株式会社および株式会社グラフィックプロダクツを吸収合併し、株式会社C & Gシステムズに商号変更
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成23年5月	本店を現在の東京都品川区東品川に移転

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造および販売を行っております。

なお、当社は平成22年1月1日をもって、コンピュータエンジニアリング㈱および㈱グラフィックプロダクツを吸収合併し、㈱C & Gシステムズに社名を変更しております。

当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

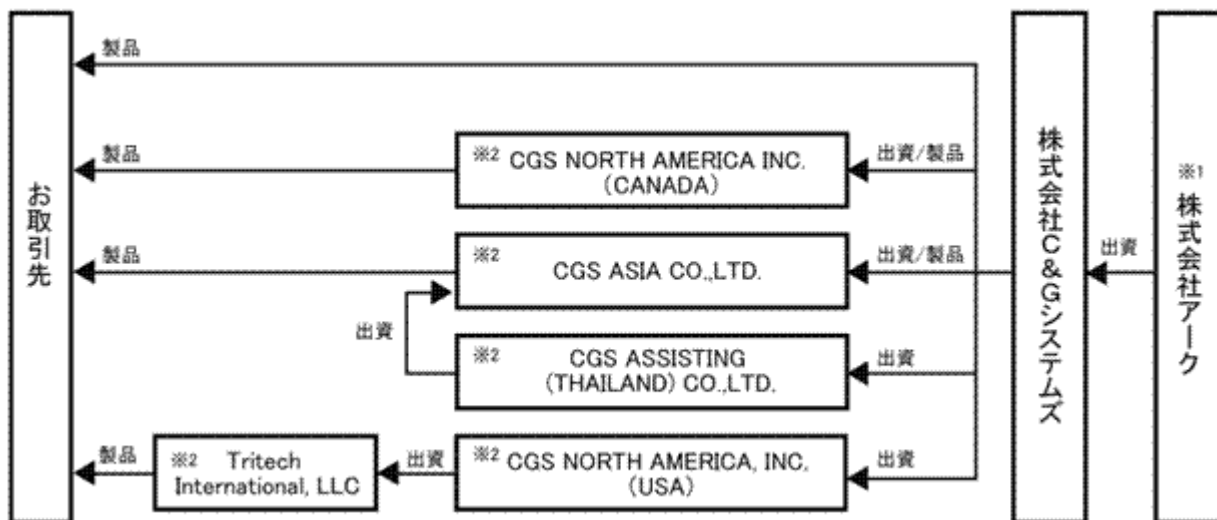
#### CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	㈱C & Gシステムズ
販売	CAD/CAMシステム	CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	CGS ASIA CO.,LTD.
CGS ASIA CO.,LTD.に対する出資		CGS ASSISTING(THAILAND) CO.,LTD.

#### 金型製造

区分	主要品目	会社名
Tritech International,LLC に対する出資		CGS NORTH AMERICA, INC.(USA)
製造・販売	金型	Tritech International,LLC

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 親会社  
2 連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱アーク	大阪府大阪市 中央区	12,171,895	工業デザインモデルの製造販売	(被所有) 43.9 [19.9]	(注)1, 3, 4
(連結子会社) CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)	アメリカ合衆国 オハイオ州 トレド	千US\$ 600	Tritech International, LLC に 対する出資	100.0	役員の兼任 1名 経営指導(注)2
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールドキャッスル	千CA\$ 600	図形、画像処理に関するコン ピュータシステムの販売	100.0	役員の兼任 1名 当社製品の販売
CGS ASIA CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 10,000	図形、画像処理に関するコン ピュータシステムの販売	75.0 (25.0)	役員の兼任 1名 当社製品の販売 (注)5
CGS ASSISTING(THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 100	CGS ASIA CO., LTD.に対する出資	90.3	役員の兼任 1名 経営指導
Tritech International, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州 エルジン	千US\$ 500	金型および金型部品の製造、販 売、請負	98.0 (98.0)	役員の兼任 1名 経営指導 (注)2, 5, 6

(注)1 有価証券報告書提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

4 議決権の被所有割合 [ ] 内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

5 議決権の所有割合 ( ) 内は間接所有割合で内数となっております。

6 Tritech International, LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	358,482千円
	(2) 経常利益	25,174千円
	(3) 当期純利益	24,854千円
	(4) 純資産額	84,029千円
	(5) 総資産額	209,167千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
CAD/CAMシステム等	215
金型製造	6
合計	221

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
199	39.7	13.0	5,024

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、セグメントは全員CAD/CAMシステム等に所属しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災および福島第一原子力発電所事故により、サプライチェーンの寸断および製造業の操業停止等、企業活動に甚大な影響をもたらしましたが、その後の復興努力により、次第に緩やかな回復を見せ始めました。しかし長期化する円高、タイ北部～中部での大洪水による主要工業団地の浸水等、企業活動を妨げる新たな懸念材料が発生、景況感は再び悪化いたしました。

世界経済については、アジア地域では中国経済が鈍化傾向にあると見られているものの、新興国の需要拡大に支えられ好調に推移しております。一方で欧米ではユーロ財政危機によるヨーロッパ経済の混乱から経済は大きく後退、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、平成23年度の工作機械受注総額は前年度と比較し35%増、うち金型向け工作機械においても30%増と順調に回復いたしました。一方、国内金型生産額においては、平成21年に大きく生産額が落ち込んでから2年連続でほぼ同額の推移を見せており（経済産業省「機械統計」、平成23年度11月までの累計）、低迷が続いていることがうかがえます。

このような状況の下、当社グループはCAD/CAM新システムシリーズ「CGシリーズ」の拡販のための販売・サポート体制構築および販路拡大に向けた国内外販売代理店開拓を、一年を通じて行ってまいりました。また既存CAD/CAMパッケージおよびそのオプション製品の地道な受注活動、顧客サービス向上に伴う保守契約率の維持向上により、着実に収益につなげてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高30億2百万円（前期比7.5%増）、営業利益1億30百万円（前期は74百万円の損失）、経常利益は1億32百万円（前期は64百万円の損失）、当期純利益は75百万円（前期は92百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度からマネジメント・アプローチの適用を機に、全社共通費用の報告セグメントへの配分について見直しを行っております。また、期間比較可能性を確保する観点から、前連結会計年度についても、同様に作成し直しております。

#### (CAD/CAMシステム等事業)

国内の金型関連業は長引く円高、生産拠点の海外流出の加速により厳しい経営環境が続いており、設備投資意欲は低調に推移いたしました。一部設備投資が積極的であった中部地区では当連結会計年度は売上が堅調に推移いたしました。また海外販売は、韓国、タイ等の地域で堅調に推移していたものの、洪水の影響によりタイで第4四半期の売上が当初予想を大幅に下回る等の影響が出ております。

以上の結果、当連結会計年度におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は26億44百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）1億3百万円（前期は85百万円の損失）となりました。

#### (金型製造事業)

北米で展開している金型製造事業については、ユーザの受注環境の動向変化により遅れていた売上が第4四半期に計上されました。これにより通期ではドル建てで前期と比較して40%を上回る結果となりました。ただし円高の影響により、円建てでは30%程度の増加に止まりました。

以上の結果、当連結会計年度における金型製造事業の売上高は3億58百万円（前期比34.6%増）、セグメント利益（営業利益）26百万円（前期比139.4%増）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して96百万円減少し、17億69百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、2億60百万円の増加（前期と比較して5億80百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1億9百万円、減価償却費68百万円、売上債権の減少額39百万円および前受金の増加額36百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、2億19百万円の減少（前期と比較して1億57百万円の減少）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得54百万円、無形固定資産の取得40百万円および投資有価証券の取得1億40百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、1億31百万円の減少（前期と比較して1億67百万円の増加）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済1億10百万円、ファイナンス・リース債務の返済額8百万円および配当金の支払額13百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（千円）	前期比（％）
品目			
CAD/CAMシステム等			
	CAD/CAM製品	954,117	+2.2
	保守契約・技術サービス	1,588,647	+2.6
	開発サービス	97,147	+83.4
	計	2,639,912	+4.2
金型製造		431,168	+55.1
合計		3,071,081	+9.2

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 （千円）	前期比 （％）	受注残高 （千円）	前期比 （％）
品目					
CAD/CAMシステム等					
	CAD/CAM製品	966,649	+3.3	22,294	+27.2
	保守契約・技術サービス	1,579,755	2.4	528,095	1.7
	開発サービス	105,725	+88.3	15,710	+353.1
	計	2,652,130	+1.6	566,100	+1.5
金型製造		449,907	+54.4	233,579	+64.3
合計		3,102,038	+6.9	799,679	+14.2

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（千円）	前期比（％）
品目			
CAD/CAMシステム等			
	CAD/CAM製品	961,887	+3.9
	保守契約・技術サービス	1,588,647	+2.6
	開発サービス	93,482	+77.5
	計	2,644,017	+4.7
金型製造		358,482	+34.6
合計		3,002,500	+7.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州経済不安、円高基調、東アジア情勢不安、自然災害不安等の世界情勢や金融資本市場の動向等の影響により様々に変化することが予想されます。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争および大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは、益々高度化・多様化してきており、ソフトウェア機能および技術サービスの品質に係る競争はさらに激化すると予想されます。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

#### 開発資源の集中

金型業界向けCAD/CAM市場のニッチトップの確立を事業拡大戦略の主軸としていることから、国内製造業の海外シフト対応および東アジアのローカル市場開拓向けの製品機能を強化し、国内向け主体開発からワールドワイド対応型開発へ開発資源をシフトしてまいります。

#### 海外販売の強化

国内製造業の海外シフト対策としましては、国内営業、海外営業との連携営業強化を図り、国内営業と海外営業との人事交流をはじめ国内販社、工作機メーカーとの共販活動を積極的に展開してまいります。

また、新たな販社開拓として現在の主力販売網（工作機販社）とあわせ、システム販社とのコラボレーションも視野に入れた販売網の整備を行ってまいります。

東アジアのローカル市場開拓としましては、汎用3次元CAD製品へ当社製品の組み込み（アドイン・アプリケーション化）を行い、既存の汎用CAD/CAM販売ローカル販社の活用により海外ローカルユーザー向けの新たな販売モデルを構築してまいります。

#### OEM事業の本格化

OEM事業につきましては、当社製品の対象市場と対象外市場に分離し、数社のパートナーとトライアル期間を経て事業の確立を図ってまいりました。

このトライアル期間で得た情報をベースにOEM事業は以下のセグメントに分割し、ターゲットを絞る事で、開発資源を集中させ、よりクオリティの高いOEM製品の提供とともにOEM事業を本格化していきます。

- ・ 金属加工市場向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 試作金型向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 同業・異業種向けCAD/CAMエンジン提供・生産管理ツール提供およびOEM製品開発支援事業

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な状況開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当連結会計年度末現在における判断を基にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

##### 経済動向に関する影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。わが国の経済は、中国および米国など外国経済の影響を多く受けること、原油および原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

また海外販売においては、主に現地通貨建てで製品を販売していることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。円高が進行した場合、海外競合製品に対して価格競争力が弱まる可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスおよび保守、サービスなど景気変動の受けにくい売上の割合を増やすべく、製品構成およびサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいります。

##### 市場金利の上昇に関するリスク

当社グループの当連結会計年度末の借入金残高は5億31百万円となっておりますが、今後、市場金利が大幅に上昇し、予想以上に金利負担が増加した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 研究開発活動

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、強い分野への開発投資を継続することで、製品競争力の確保を図っております。

##### 業務提携、アライアンス等に関するリスク

当社では、当社の技術の一部をOEM供給するなど、他社との業務提携・アライアンス等を積極的に進めております。しかし経営その他の要因により提携効果が得られない場合、提携先の経営の動向または決定事項により何らかの変化が生じた場合、また大幅な取引縮小等が発生した場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産権

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他社が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアまたは知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないように内容を十分留意して契約などを締結しております。

#### 情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報およびソースプログラム等）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下およびサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、分散保管など効果的な対策を実施しております。

#### 製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品およびサービスの品質の保証について十分に留意しておりますが、製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合当社グループは、顧客から責任を追及され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品およびサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新しく開発した製品に技術のフィールドでの評価を十分に行い、高品質を実現する制度の運営および万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、当社は以下のような研究開発活動に取り組み、当社製品の主要ユーザである金型関連メーカーの生産性・利便性向上に努めました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は4億29百万円であり、全額CAD/CAMシステム事業等によるものであります。

3次元統合CAD/CAMシステム新製品「CGシリーズ」

金型用3次元CAD/CAMシステム新製品「CGシリーズ」は、当社の強みである金型設計CAD機能の開発技術と高精度CAM機能の開発技術を融合し、日本を中心に世界の金型市場を視野に入れ操作性を一新した3次元CAD/CAMシステム統合製品です。最大の特徴は、世界でもトップクラスのライセンス数を誇る、米ソリッドワークス社の汎用3次元CADソフト「SolidWorks」に金型用CAD/CAMの機能を付加したもので、業界スタンダードである3Dモデラー環境下で動作する金型業界向けCAD/CAMソリューションとして、設計からNC出力まで一貫した、同一GUIでの操作環境を実現しております。

「CGシリーズ」は、プレス金型設計用CADシステム「CG PRESS DESIGN」、モールド金型設計用CADシステム「CG MOLD DESIGN」、金型用CAMシステム「CG CAM-TOOL」の3製品で構成されております。

(1) CG PRESS DESIGN

プレス製品における展開形状の適応範囲拡大、また連動機能の追従性向上など、CAD操作の手詰まり感を払拭した自由で柔軟な設計環境を提供いたしました。また、金型設計者向けに「成形解析」も搭載いたしました。

(2) CG MOLD DESIGN

金型立体設計から図面作成までをトータルに支援し、「キャピコア設計」「エジェクタ設計」「スライド設計」「電極設計」「モールドベース設計」「型構造設計」など、多彩なモールド金型機能により、高品質な設計環境を実現しております。

(3) CG CAM-TOOL

従来版CAM-TOOL と同等の精度を維持しながら、簡単で使いやすく、専門スキルが無くても操作可能な環境を提供いたします。従来のCAM-TOOL が持つ22の切削モードを9つに集約するなど、大幅に操作を簡素化いたしました。

既存製品の機能向上

(1) CAM-TOOL V7.1

金型用CAMシステム「CAM-TOOL」の最新バージョン7.1では、CAMエンジンの64bit化に続き、CAMシステム本体のフレームワークおよびデータトランスレート部を64bit化することで大容量モデルに対応するなど、35項目の機能を新たに搭載いたしました。特に今回はニーズの高い「等高線スパイラル加工」を搭載、1周する間にZピッチ分、下降しながら切削することで、切削距離が短縮、等高線切削における切削高さへの階段移動のアプローチ/エスケープによるカッターマーク痕の課題を抑制しながら、切削面の高精度化を実現しております。

(2) EXCESS HYBRID V5.1

2次元3次元融合CADシステム「EXCESS HYBRID」最新バージョンV5.1では、CADシステムカーネル(3次元形状を表現するための中核的な役割を担うソフトウェア)「Parasolid(パラソリッド)」の最新バージョンV24を搭載、表示レスポンスの向上とユーザインターフェイスの強化を図りました。プレス型のカス上がり(本来抜き落とされる材料が、製品の上または下に入り込みよって生じる現象)の対策や樹脂型のテーパ合わせ加工に有効なテーパモデリング支援コマンドも新設し、金型設計および加工に特化した支援機能を拡充いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高および営業利益

CAD/CAMシステム等事業では長引く円高、生産拠点の海外流出の加速により国内の金型関連業は厳しい経営環境が続いており、設備投資が積極的であった中部地区を除き設備投資意欲は全般的に低調に推移いたしました。また海外販売は、韓国、タイ等の東アジア地域で堅調に推移していたものの、洪水の影響によりタイで第4四半期の売上が当初予想を大幅に下回る等の影響が出ております。

金型製造事業ではユーザの受注環境の動向変化により遅れていた納品が第4四半期に実現され、売上を計上できました。これにより通期ではドル建てで前期と比較して40%を上回る増加結果となりました。ただし円高の影響により、円建てでは30%程度の増加に止まりました。

また、広告宣伝等の効率化に引き続き取り組んだ結果、コストダウンが一層推進されました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30億2百万円となり、前連結会計年度と比較し2億9百万円(7.5%)増加いたしました。営業利益は1億30百万円(前連結会計年度は74百万円の損失)となりました。

#### 営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の9百万円の利益(純額)から1百万円の利益(純額)となりました。不動産賃借料が減少したことが主な要因であります。

この結果、経常利益は1億32百万円(前連結会計年度は64百万円の損失)となりました。

#### 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の4百万円の損失(純額)から22百万円の損失(純額)となりました。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円を計上したことが主な要因であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は1億9百万円(前連結会計年度は69百万円の損失)となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、75百万円(前連結会計年度は92百万円の損失)となりました。1株当たり当期純利益は6円82銭(前連結会計年度は8円30銭)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して83百万円増加し、39億25百万円となりました。主な増加要因はたな卸資産58百万円、有形固定資産39百万円、投資有価証券 1 億28百万円および保険積立金37百万円、主な減少要因は現金及び預金 1 億 0 百万円および受取手形及び売掛金78百万円であります。

(負債)

負債については前連結会計年度末と比較して21百万円増加し、18億79百万円となりました。主な増加要因は買掛金17百万円、前受金38百万円および退職給付引当金46百万円、主な減少要因は長期借入金 1 億10百万円であります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末と比較して62百万円増加し、20億46百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益75百万円、主な減少要因はその他有価証券評価差額金 5 百万円および為替換算調整勘定 3 百万円であります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第 2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第 2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、合理化のためのコストダウン投資として、東京本社移転に関わる費用を中心に59百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内訳は、建物41百万円、機械装置及び運搬具 4百万円、工具器具備品12百万円であり

ます。  
なお、当連結会計年度において東京本社移転に伴い、次の設備を除却しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (千円)
東京本社 (東京都渋谷区)	建物附属設備	平成23年5月	1,593

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	土地		
東京本社 (東京都品川区)	CAD/CAM システム 等	その他設備	36,255	-	5,491	- (-)	41,746	102
北九州本社 (北九州市八幡西区)	CAD/CAM システム 等	その他設備	85,102	1,817	32,002	71,100 (895㎡)	190,022	61

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールド キャッスル	CAD/CAMシ ステム等	事務所	-	-	1,026	1,026	1
CGS ASIA CO.,LTD.	タイ王国 バンコク	CAD/CAMシ ステム等	事務所	-	4,758	1,521	6,280	12
Tritech International,LLC	アメリカ合衆 国イリノイ州 エルジン	金型製造	工場	2,148	15,303	4,151	21,603	6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月2日 (注)1	-	12,120,779	-	500,000	-	125,000
平成21年4月6日 (注)2	138,200	11,982,579	-	500,000	-	125,000

(注)1 株式移転による設立であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	17	2	1	1,196	1,236	-
所有株式数(単元)	-	7,888	1,119	66,255	720	35	43,794	119,811	1,479
所有株式数の割合(%)	-	6.6	0.9	55.3	0.6	0.0	36.6	100.0	-

(注) 自己株式937,062株は、「個人その他」に9,370単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は937,062株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アーク	大阪府大阪市中央区南本町2丁目2-9	4,853	40.5
株式会社エムワイ企画	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,622	13.5
山口 修司	福岡県北九州市若松区	574	4.8
C & G システムズ従業員持株会	東京都品川区東品川2丁目2-24	475	4.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	459	3.8
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	111	0.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	99	0.8
株式会社兼松ケーjケー	東京都練馬区桜台1丁目1-6	99	0.8
小伏間 次生	福岡県大野城市	94	0.8
太期 友里	東京都世田谷区	81	0.7
計	-	8,471	70.7

(注) 上記の他、当社は937,062株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式数に対する自己株式の保有割合は7.8%であります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,044,100	110,441	-
単元未満株式	普通株式 1,479	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579	-	-
総株主の議決権	-	110,441	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川二 丁目 2 - 24	937,000	-	937,000	7.8
計	-	937,000	-	937,000	7.8

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	937,062	-	937,062	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、定款に剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定めており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当期は平成22年に行った吸収合併の効果が始まったことにより黒字を確保することが出来ました。しかし、配当につきましては現時点での今後の見通しを含めて、分配可能と判断できる水準に至っていないことから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、期末普通配当として一株当たり5円00銭を予定しております。

なお、平成24年2月24日開催の取締役会において、欠損の填補を行うとともに、今後の経営環境の変化に対応した株主還元等の機動的な資本政策を実施するため、その他の資本剰余金1,619,977千円を利益剰余金の繰越利益剰余金に振替えることを決議しております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	468	290	202	206	201
最低(円)	225	155	110	97	60

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	145	128	140	123	101	113
最低(円)	121	85	90	88	90	93

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	山口 修 司	昭和21年 8 月16日生	昭和56年 4 月 昭和57年 2 月 昭和60年12月 平成19年 7 月 平成21年 5 月 平成22年 1 月 平成24年 3 月	コンピュータエンジニアリング株式会 社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役会長 株式会社エムワイ企画代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	574
代表取締役	社長	塩 田 聖 一	昭和33年 3 月 3 日生	昭和57年 5 月 平成 3 年 4 月 平成 5 年 4 月 平成 7 年 5 月 平成10年 4 月 平成12年10月 平成15年10月 平成18年 4 月 平成18年11月 平成19年 6 月 平成19年 7 月 平成22年 1 月 平成24年 3 月	コンピュータエンジニアリング株式会 社入社 同社開発部部長 同社取締役開発部部長 同社取締役経営企画室室長 同社取締役開発本部本部長 同社取締役開発本部本部長兼経営企画 室室長 同社取締役経営企画室室長 同社取締役品質管理部部長 同社取締役技術本部本部長 同社専務取締役 当社取締役 当社取締役営業本部本部長 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	(注) 3	13
取締役	常務	伴 野 裕 之	昭和40年 4 月 8 日生	平成16年 4 月 平成18年 9 月 平成19年 7 月 平成20年 4 月 平成21年 7 月 平成22年 1 月 平成22年 3 月 平成24年 3 月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社開発部副部長 同社開発部部長 同社開発本部副本部長 同社開発本部本部長 当社執行役員開発本部長 当社取締役開発本部本部長 当社常務取締役開発本部本部長(現 任)	(注) 3	10
取締役	-	寺 崎 和 彦	昭和39年 5 月23日生	平成元年 5 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成17年11月 平成19年 3 月 平成19年 7 月 平成22年 1 月 平成22年 3 月 平成22年 3 月 平成22年 9 月 平成23年 2 月 平成23年 6 月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社営業部部長 同社営業本部部長 同社執行役員営業本部部長 同社執行役員営業本部部長兼海外営業 部部長 同社取締役 当社取締役 当社取締役海外営業部部長(現任) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD.(現 CGS ASIA CO.,LTD.) マネージングディレクター(現任) GP ASSISTING(THAILAND)CO.,LTD.(現 CGS ASSISTING(THAILAND)CO.,LTD.) マネージングディレクター(現任) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)(現CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)) プレジデント(現任) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)(現CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)) ディレクター(現任) Tritech International, LLCディレク ター(現任)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	大野 聡太郎	昭和36年12月24日生	平成10年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年1月 平成23年3月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社 同社管理部部長 同社取締役管理部部長 当社執行役員管理統括部部長 当社取締役管理統括部部長(現任)	(注)3	21
取締役	-	辻野 浩司	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 昭和59年9月 平成7年5月 平成11年10月 平成14年3月 平成17年11月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年3月 平成23年8月 平成24年3月	田所商事株式会社入社 株式会社モデルプロデュース(現株式会社アーク)入社 日本パラメトリック・テクノロジー株式会社入社 日本マクスジャー・テクノロジー株式会社入社 i2テクノロジーズジャパン株式会社入社 株式会社アーク執行役員(北米担当) 同社取締役 同社常務取締役 株式会社安田製作所取締役(現任) 株式会社積水工機製作所取締役(現任) 株式会社ソルプラス取締役(現任) 株式会社アーク取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	吉田 正明	昭和28年10月11日生	昭和51年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年3月 平成24年3月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社アーク入社 同社関係会社管理グループ(海外管理セクション)ゼネラルマネージャー 同社関係会社管理グループ執行役員 同社統括本部執行役員(現任) 株式会社ソルプラス取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	左近 清	昭和32年9月2日生	昭和56年4月 昭和58年12月 平成17年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年4月 平成24年3月	株式会社ニチイ入社 株式会社アーク入社 同社企画グループゼネラルマネージャー 同社関係会社グループ(国内管理セクション)ゼネラルマネージャー 同社総務グループ執行役員 同社再構築支援室執行役員 徳島昭和精機工業株式会社代表取締役 昭和精機工業株式会社取締役 株式会社アーク関係会社管理グループ理事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	神谷 達郎	昭和23年7月5日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年1月 平成24年3月	株式会社小松製作所入社 コマツゼノア株式会社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 コマツフォークリフト株式会社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 コマツユーティリティ株式会社常務執行役員 同社取締役専務執行役員 株式会社小松製作所顧問(現任) 株式会社アーク顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	佐藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和59年6月 平成9年1月 平成17年1月 平成19年3月 平成19年7月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社管理部部長 同社内部監査室室長 同社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役	-	山田 英雄	昭和13年1月19日生	昭和36年4月 昭和59年6月 平成3年6月 平成4年11月 平成9年6月 平成11年7月 平成19年7月 平成23年3月	株式会社兼松入社 兼松江商工作機械株式会社(現株式会 社兼松ケージーケイ)取締役 同社常務取締役 タム株式会社代表取締役社長 株式会社兼松ケージーケイ監査役 同社顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	15
監査役	-	橋本 光	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年6月 平成23年3月	山一證券株式会社入社 松井証券株式会社取締役 株式会社ジャスタック・サービス(現 株式会社大阪証券取引所)入社 同社執行役ステークホルダーズ本部副 本部長兼IR支援部長 旭ホームズ株式会社社外取締役 IMV株式会社社外監査役(現任) 神田通信機株式会社社外監査役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	齊藤 學	昭和21年6月28日生	昭和44年4月 平成4年6月 平成18年6月 平成24年3月	積水化学工業株式会社入社 同社経営監査室監査担当部長 株式会社アーク常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							646

- (注) 1 取締役辻野浩司、吉田正明、左近清、神谷達郎は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山田英雄、橋本光、齊藤學は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 社外取締役であった九鬼祐一郎は、平成23年8月31日に辞任しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンスの強化・充実、企業が競争力のある効率的な経営を行うための必須条件であり、企業の存続そのものを左右する経営上極めて重要な事項であります。かかる認識のもと当社グループは、変化の激しい経営環境に対応し、企業競争力を強化する観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上と経営監視体制の充実を図ることを重要課題として取り組んでおります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役9名（うち社外取締役4名）で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令に定められた事項や経営に関する重要な事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、当社の取締役の任期は1年といたしております。

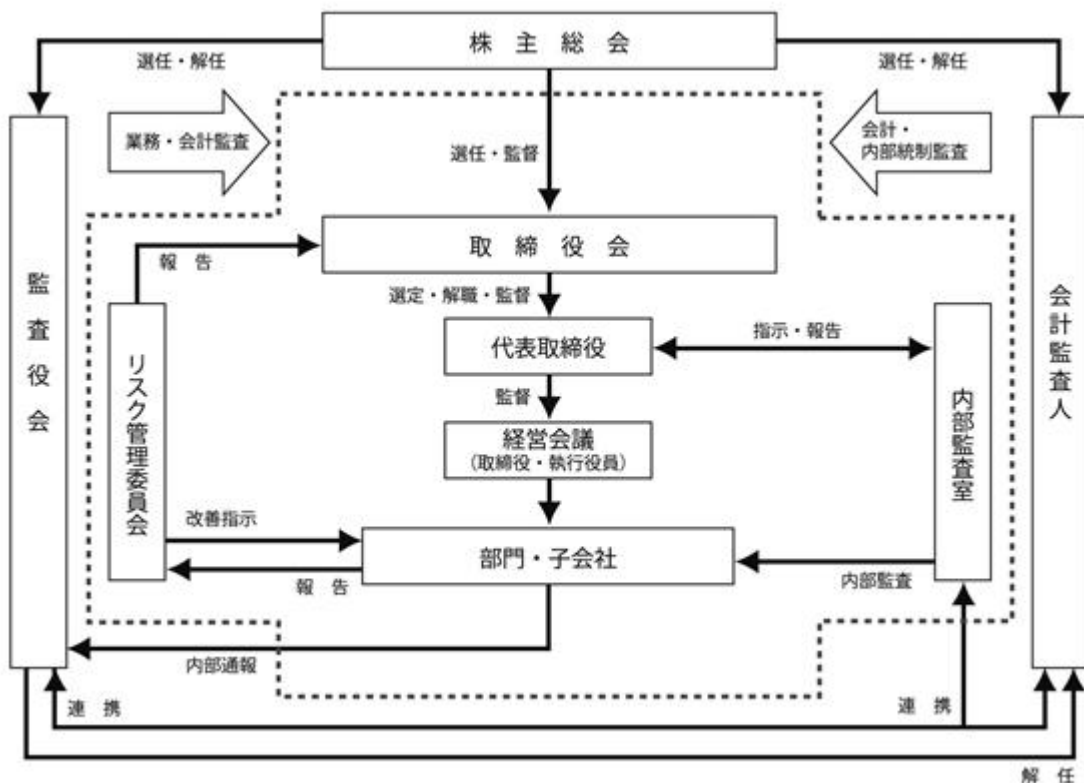
監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名（うち常勤監査役が1名、非常勤の社外監査役が3名）で構成され、監査役会は原則として3ヵ月に1回定期開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

経営会議は、取締役および執行役員を中心に構成され、毎月1回定期開催し、取締役会で決定された方針等を遂行するための戦略・施策を審議しております。

内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査室（1名）が内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程の遵守状況を監視し、業務上の過誤による不測の事態を防ぐとともに、業務の改善と経営効率の向上に資することを目的として内部監査を実施しております。

リスク管理委員会は、四半期に1回定期開催するほか必要に応じて随時開催しております。リスク管理基本方針に基づき、事業運営に関するリスク管理体制を構築・運営し、当社の継続的かつ健全な事業活動を確保し企業価値の最大化に努めております。

当社の機関および内部統制システムの状況は以下のとおりであります。



ロ . 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社として、監査役 4 名のうち 3 名が社外監査役（うち 2 名は独立役員）を選任しており、経営の透明性と経営監視体制の充実性が十分に確保されております。

ハ . 内部統制システムの整備の状況

当社は、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する」という経営理念を具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルール の 制定、情報の伝達、および業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを構築・運用します。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図っております。

a. 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役および社員が法令および定款を遵守して職務の執行に当たるよう「コンプライアンス行動規範」および「社内諸規程」を制定し、その推進を図る。
- (2) 経営に対する監督機能の強化・充実のため社外取締役を置く。
- (3) 監査役は、取締役の職務執行、意思決定の適法性および妥当性ならびに内部統制体制の整備状況を監査する。
- (4) 内部統制の有効性と妥当性を確保するため内部監査室を設ける。
- (5) 法令違反行為等の発生またはその兆候についての報告体制として、「内部通報規程」を制定し、直接監査役に通報できるコンプライアンスホットラインを設置する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存し管理するとともに、情報セキュリティ体制を整備する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、リスク管理委員会を設置し、予見されるリスクの分析と識別を行うとともに、「関係会社管理規程」に基づき速やかに情報を伝達し対処を行う体制とする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 業務執行全般と主要な会議である取締役会および経営会議の議長については代表取締役社長がこれを実行する。代表取締役会長は、会社業務の全般を総覧すると同時に代表取締役社長を含む取締役総員の管理監督を行い、代表取締役社長の業務執行機能を保全することで、迅速かつ網羅性の高い経営体制を確保する。
- (2) 経営意思決定の迅速化と責任の明確化を図るという観点から、執行役員制度を継続する。
- (3) 「取締役会規程」など重要会議の規程を定め、適正かつ効率的な意思決定を行うための体制を整備する。
- (4) 「職務分掌規程」「組織規程」を定め、所管事項および職務権限ならびに責任を明確化し、適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備する。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の管理に関する基本事項を定めた「関係会社管理規程」を制定し、これに基づいて関係会社の管理を行う。

f. 監査役を補助すべき社員に関する事項および当該社員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役はその職務の遂行に必要な場合、内部監査室の要員による監査業務の補助について代表取締役社長と協議することができるものとする。
- (2) 監査役を補助すべき社員の独立性を確保するため、内部監査室要員の人事異動については、監査役会の同意を要するものとする。

g. 取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役または社員が会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合、速やかに監査役に報告することとする。
- (2) また、監査役はその必要に応じて、取締役と協議の上、取締役および社員が監査役へ報告すべき事項を別途定め、報告を求められることができる。

h. 上記の他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、また、監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、定期的に情報の交換を行うなど連携を図る。
- (2) 関係会社の監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
- (3) その他、監査役会より資料請求等の要請があった場合には、代表取締役は速やかに対応するものとする。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に規定された財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。

j. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 反社会的勢力排除に向け「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力との関係断絶を明記し、周知する。
- (2) 反社会的勢力への対応について管理統括部を担当所轄部署とし、警察・顧問弁護士等関連機関との連携のもと、情報の収集・管理および対応の整備を図る。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、当社グループの事業運営に関するリスク管理体制を構築しこれを運用することによって、当社グループの継続的かつ健全な事業活動を確保し企業価値の最大化を図ることを目的としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、「リスク管理規程」に基づきグループ全体のリスクおよびリスク管理体制評価を取り纏め適宜取締役会へ報告する体制となっています。なお、子会社のリスク管理については、関係会社管理規程に基づき速やかに情報を伝達し対処を行う体制となっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査室（1名）を設置し、監査計画に基づき当社における組織や業務遂行状況の運用の実態を把握し、適切な助言・勧告を行うことによって内部統制システムの充実・改善を図っております。また、必要に応じて代表取締役社長が社内各部門の適任者を監査人に任命し、監査を行うことが可能となっております。なお、監査結果は代表取締役社長に報告するとともに、監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名（うち独立役員2名）の計4名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの業務執行内容の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、内部監査室および会計監査人から監査計画の概要、監査結果、内部統制システムの状況およびリスクの評価等について報告を受け意見交換を行うなど、緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

業務執行社員（指定有限責任社員） 公認会計士 小 淵 輝 生

業務執行社員（指定有限責任社員） 公認会計士 川 畑 秀 二

（注）継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 3名

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係並びに選任状況に関する提出会社の考え方等

区分	氏名	選任の理由
社外取締役	辻野 浩司	CAD/CAMシステムに関する豊富な知見を有していると同時に、海外経験を活かしたグローバルな経営に対する監督機能の強化・充実に図ることが可能であることから選任しております。
社外取締役	吉田 正明	金融機関での豊富な経験等から、経営に対する監督機能の強化・充実に図ることが可能であることから選任しております。
社外取締役	左近 清	管理部門での長年の経験、グループ会社管理等の実績からグループ管理における内部統制およびコンプライアンス等の助言が可能であることから選任しております。
社外取締役	神谷 達郎	大手建設機械メーカーでの人事・経理業務をはじめとするグループ経営の豊富な経験から、経営の重要事項についての助言が可能であることから選任しております。
社外監査役	山田 英雄	経営者としての豊富な経験と工作機械関連の業務経験による業界への幅広い見識を有しており、経営の監視や適切な助言が可能であることから選任しております。
社外監査役	橋本 光	金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識を有しており、専門能力による高い監査機能と高度な助言が可能であることから選任しております。
社外監査役	齊藤 學	大手総合化学企業での経営監査等の経験および財務会計に関する専門的な知見を有しており、その知見を活かした当社監査体制の強化が期待できることから選任しております。

また、当社は、山田英雄氏および橋本光氏を独立役員に指定しております。なお、当社と社外取締役および社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能と役割

社外取締役および社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、監督または監査のための情報収集を行っており、内部監査室および会計監査人と情報交換を通じて連携を図っております。内部統制部門との関係につきましては、企業統治の体制 ハ．内部統制システムの整備の状況および 内部監査及び監査役監査の状況に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (円)	報酬等の種類別の総額(円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,450,000	55,750,000	6,700,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,300,000	8,400,000	900,000	1
社外役員	3,345,000	3,345,000		2

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給していません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況および経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 37,245千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	34,300	8,472	株式の安定化
(株)T & Dホールディングス	600	1,236	情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,040	924	情報収集のため

(注) 開示対象となる上場株式が10銘柄に満たないため、全ての上場銘柄を記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	34,300	7,580	株式の安定化
(株)T & Dホールディングス	1,200	860	情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,040	628	情報収集のため

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄を記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

( 剰余金の配当等の決定機関 )

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	300	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	300	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬729千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬833千円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計監査人交代に係る予備調査業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、適切に監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財団法人の主催するセミナー等へ参加しております。



1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,087,776	986,872
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 490,988	<sup>1</sup> 412,263
有価証券	824,197	824,752
たな卸資産	<sup>2</sup> 48,829	<sup>2</sup> 107,309
繰延税金資産	176	144
その他	139,011	168,014
貸倒引当金	16,541	4,169
流動資産合計	2,574,438	2,495,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,811	204,556
減価償却累計額	81,241	48,744
建物及び構築物(純額)	104,569	155,812
機械装置及び運搬具	72,650	63,214
減価償却累計額	45,458	41,335
機械装置及び運搬具(純額)	27,191	21,879
土地	71,100	71,100
その他	126,187	131,865
減価償却累計額	71,709	83,938
その他(純額)	54,478	47,927
有形固定資産合計	257,339	296,718
無形固定資産		
ソフトウェア	9,308	37,605
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	16,817	45,114
投資その他の資産		
投資有価証券	145,544	274,098
投資不動産(純額)	<sup>3</sup> 482,065	<sup>3</sup> 467,856
保険積立金	214,849	252,298
その他	151,353	131,756
貸倒引当金	548	37,530
投資その他の資産合計	993,264	1,088,480
固定資産合計	1,267,421	1,430,313
資産合計	3,841,860	3,925,500

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,269	70,718
短期借入金	410,040	410,040
未払法人税等	18,501	15,414
前受金	463,586	501,874
その他	130,229	152,397
流動負債合計	1,075,628	1,150,444
固定負債		
長期借入金	231,560	121,520
繰延税金負債	11,741	5,731
退職給付引当金	373,391	419,419
役員退職慰労引当金	76,758	84,358
債務保証損失引当金	15,740	10,184
その他	73,311	87,728
固定負債合計	782,502	728,942
負債合計	1,858,130	1,879,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	2,166,441
利益剰余金	481,801	406,511
自己株式	208,954	208,954
株主資本合計	1,975,685	2,050,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,149	7,165
為替換算調整勘定	20,125	24,114
その他の包括利益累計額合計	22,274	31,280
少数株主持分	30,318	26,417
純資産合計	1,983,729	2,046,112
負債純資産合計	3,841,860	3,925,500

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,792,705	3,002,500
売上原価	6 939,227	6 1,051,988
売上総利益	1,853,477	1,950,511
販売費及び一般管理費	1, 5 1,927,772	1, 5 1,820,288
営業利益又は営業損失( )	74,295	130,223
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,326	5,575
不動産賃貸料	92,335	82,404
その他	15,611	9,573
営業外収益合計	113,273	97,553
営業外費用		
支払利息	11,101	8,713
為替差損	14,185	5,928
不動産賃貸費用	78,522	78,440
貸倒引当金繰入額	-	2,691
その他	35	-
営業外費用合計	103,844	95,774
経常利益又は経常損失( )	64,866	132,002
特別利益		
固定資産売却益	2 1,264	2 116
貸倒引当金戻入額	17,431	-
債務保証損失引当金戻入額	5,555	5,555
特別利益合計	24,250	5,671
特別損失		
固定資産除却損	74	3 3,138
投資有価証券評価損	-	2,289
減損損失	7 2,654	-
固定資産臨時償却費	4 25,712	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,284
特別損失合計	28,441	27,713
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	69,057	109,960
法人税、住民税及び事業税	17,770	29,364
法人税等調整額	1,089	5,993
法人税等合計	16,681	23,370
少数株主損益調整前当期純利益	-	86,590
少数株主利益	6,678	11,300
当期純利益又は当期純損失( )	92,417	75,289

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	86,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,016
為替換算調整勘定	-	6,194
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 11,210
包括利益	-	<sup>1</sup> 75,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	66,284
少数株主に係る包括利益	-	9,095

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,166,441	2,166,441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,166,441	2,166,441
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	389,383	481,801
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	92,417	75,289
当期変動額合計	92,417	75,289
当期末残高	481,801	406,511
<b>自己株式</b>		
前期末残高	129,227	208,954
当期変動額		
自己株式の取得	79,726	-
当期変動額合計	79,726	-
当期末残高	208,954	208,954
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,147,830	1,975,685
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	92,417	75,289
自己株式の取得	79,726	-
当期変動額合計	172,144	75,289
当期末残高	1,975,685	2,050,975

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,223	2,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	5,016
当期変動額合計	74	5,016
当期末残高	2,149	7,165
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	12,998	20,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,126	3,989
当期変動額合計	7,126	3,989
当期末残高	20,125	24,114
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	15,222	22,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,052	9,005
当期変動額合計	7,052	9,005
当期末残高	22,274	31,280
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	27,850	30,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,468	3,901
当期変動額合計	2,468	3,901
当期末残高	30,318	26,417
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,160,458	1,983,729
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	92,417	75,289
自己株式の取得	79,726	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,584	12,906
当期変動額合計	176,728	62,383
当期末残高	1,983,729	2,046,112

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	69,057	109,960
減価償却費	60,984	68,399
固定資産臨時償却費	25,712	-
減損損失	2,654	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	18,677	24,610
退職給付引当金の増減額( は減少)	48,274	46,083
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,400	7,600
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	5,555	5,555
受取利息及び受取配当金	5,326	5,575
支払利息	11,101	8,713
受取賃貸料	92,335	82,404
投資有価証券評価損益( は益)	-	2,289
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,284
その他の営業外損益( は益)	63,738	64,144
有形固定資産売却損益( は益)	1,264	116
有形固定資産除却損	74	3,138
売上債権の増減額( は増加)	148,773	39,229
たな卸資産の増減額( は増加)	6,029	60,207
仕入債務の増減額( は減少)	5,752	21,906
前受金の増減額( は減少)	89,495	36,293
未払金の増減額( は減少)	181,413	3,977
その他	71,406	31,963
小計	321,828	272,808
利息及び配当金の受取額	4,864	3,980
利息の支払額	10,944	8,596
賃貸料の受取額	92,335	81,576
法人税等の支払額	17,346	25,165
その他	66,679	64,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,598	260,459

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	30,501
定期預金の払戻による収入	34,000	34,002
有形固定資産の取得による支出	13,492	54,253
有形固定資産の売却による収入	1,264	116
無形固定資産の取得による支出	5,677	40,616
投資有価証券の取得による支出	-	140,906
投資有価証券の売却による収入	2,359	5,000
長期貸付金の回収による収入	1,858	594
敷金及び保証金の差入による支出	17,509	43,664
敷金及び保証金の回収による収入	2,151	95,847
預り保証金の返還による支出	-	7,888
保険積立金の積立による支出	36,492	37,449
その他	741	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>62,279</b>	<b>219,708</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金を増減額（ は減少）	70,000	-
長期借入金の返済による支出	139,690	110,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,680	8,303
自己株式の取得による支出	79,726	-
配当金の支払額	492	350
少数株主への配当金の支払額	184	12,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>298,773</b>	<b>131,690</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,719	5,908
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	690,371	96,847
現金及び現金同等物の期首残高	2,556,344	1,865,973
現金及び現金同等物の期末残高	1,865,973 <sub>1</sub>	1,769,125 <sub>1</sub>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 5 社 連結子会社名 GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD. GP ASSISTING (THAILAND) CO.,LTD. Tritech International,LLC コンピュータエンジニアリング(株)および (株)グラフィックプロダクツは、平成22年 1月1日に当社が吸収合併したため、吸 収合併消滅会社となりました。	(イ) 連結子会社の数 5 社 連結子会社名 CGS NORTH AMERICA, INC. (USA) CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA) CGS ASIA CO.,LTD. CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD. Tritech International,LLC
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事 項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 当社の評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価の切下げの方法)によっ ております。 製品、仕掛品 当社は個別法、在外連結子会社は個 別法による低価法 原材料、商品 移動平均法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) なお、債券のうち、取得価額と債券金 額との差額が金利の調整と認められ るものについては、償却原価法(定 額法)により算定しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年 (追加情報)</p> <p>当社は、平成23年6月に東京本社を移転する予定であり、当連結会計年度において、移転に際して除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮しております。この耐用年数の短縮に伴い、臨時償却費22,980千円を特別損失に計上しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金            債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(二) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>債務保証損失引当金            同左</p> <p>(二) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)            当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,250千円、税金等調整前当期純利益は25,535千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、総資産額の 5 / 100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「保険積立金」は、178,356千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末 1,429千円)は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末55,914千円)は金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度2,421千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含めていた不動産賃貸に係る収入「賃貸料の受取額」および同支出「その他」は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度から小計以下に区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含まれる「賃貸料の受取額」および「その他」は、それぞれ91,127千円、62,668千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 7,468千円</p> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 10,505千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 35,076千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 3,246千円</p> <p>3 投資不動産の減価償却累計額 206,871千円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 21,384千円</p> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 75,969千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 29,277千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 2,063千円</p> <p>3 投資不動産の減価償却累計額 218,278千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	461,152千円	給与手当	498,222千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,600千円
退職給付費用	22,852千円	退職給付費用	34,716千円
研究開発費	590,773千円	貸倒引当金繰入額	24,515千円
		研究開発費	429,518千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	1,264千円	機械装置及び運搬具	116千円
3		3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
		建物及び構築物	1,304千円
		その他	1,547千円
		投資不動産	287千円
4 固定資産臨時償却費は、市場販売目的のソフトウェアの見込販売数量が著しく減少したことによるもの(2,731千円)および東京本社移転に伴い、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分償却不足額(建物及び構築物22,980千円)であります。		4	
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、590,773千円であります。		5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、429,518千円であります。	
6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	80千円	売上原価	116千円
7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		7	
場所	用途	種類	減損損失
福岡県北九州市	賃貸用不動産	投資不動産	2,654千円
<p>当社グループは、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。</p> <p>賃貸用不動産については、継続的な賃貸収入獲得の可能性がないことにより、将来キャッシュフローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	99,469千円
少数株主に係る包括利益	2,652千円
計	96,817千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	74千円
為替換算調整勘定	11,153千円
計	11,078千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,982,579	-	-	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	432,462	504,600	-	937,062

(変動事由の概要)

取得株式504,600株は、コンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツとの吸収合併に関して、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの株式買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,982,579	-	-	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	937,062	-	-	937,062

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,087,776千円	現金及び預金勘定	986,872千円
現金同等物に含める有価証券	824,197千円	現金同等物に含める有価証券	824,752千円
計	1,911,974千円	計	1,811,625千円
預入期間3か月超の定期預金	46,000千円	預入期間3か月超の定期預金	42,500千円
現金及び現金同等物	1,865,973千円	現金及び現金同等物	1,769,125千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、CAD/CAM事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> <td style="text-align: right;">11,441千円</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">14,640千円</td> <td style="text-align: right;">13,981千円</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,504千円</td> <td style="text-align: right;">25,423千円</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,723千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,562千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両	11,864千円	11,441千円	422千円	工具器具	14,640千円	13,981千円	659千円	備品				合計	26,504千円	25,423千円	1,081千円	1年以内		1,140千円	1年超		58千円	合計		1,199千円	支払リース料		4,122千円	減価償却費相当額		3,723千円	支払利息相当額		129千円	1年以内		9,648千円	1年超		11,913千円	合計		21,562千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">2,815千円</td> <td style="text-align: right;">2,815千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">3,652千円</td> <td style="text-align: right;">3,601千円</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,467千円</td> <td style="text-align: right;">6,417千円</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,833千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両	2,815千円	2,815千円	-千円	工具器具	3,652千円	3,601千円	50千円	備品				合計	6,467千円	6,417千円	50千円	1年以内		58千円	1年超		-千円	合計		58千円	支払リース料		1,170千円	減価償却費相当額		1,031千円	支払利息相当額		29千円	1年以内		9,705千円	1年超		10,127千円	合計		19,833千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																												
車両	11,864千円	11,441千円	422千円																																																																																												
工具器具	14,640千円	13,981千円	659千円																																																																																												
備品																																																																																															
合計	26,504千円	25,423千円	1,081千円																																																																																												
1年以内		1,140千円																																																																																													
1年超		58千円																																																																																													
合計		1,199千円																																																																																													
支払リース料		4,122千円																																																																																													
減価償却費相当額		3,723千円																																																																																													
支払利息相当額		129千円																																																																																													
1年以内		9,648千円																																																																																													
1年超		11,913千円																																																																																													
合計		21,562千円																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																												
車両	2,815千円	2,815千円	-千円																																																																																												
工具器具	3,652千円	3,601千円	50千円																																																																																												
備品																																																																																															
合計	6,467千円	6,417千円	50千円																																																																																												
1年以内		58千円																																																																																													
1年超		-千円																																																																																													
合計		58千円																																																																																													
支払リース料		1,170千円																																																																																													
減価償却費相当額		1,031千円																																																																																													
支払利息相当額		29千円																																																																																													
1年以内		9,705千円																																																																																													
1年超		10,127千円																																																																																													
合計		19,833千円																																																																																													



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については、金融機関からの借入によっております。なお、当連結会計年度における借入の実行はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は公社債投資信託ですが、安全性の高いものであるため、市場リスクは低く抑えられております。投資有価証券は主として株式および社債であり、主に業務等に関連する取引先企業の株式であり市場リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日のものであります。

借入金には運転資金の調達によるものであり、金利変動リスクおよび資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権については債権管理規程に従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替および金利等の変動リスク)の管理

当社は有価証券および投資有価証券については、定期的に時価および発行体の財務状況を把握し保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座貸越契約を締結することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額( )	時 価( )	差 額
(1) 現金及び預金	1,087,776	1,087,776	-
(2) 受取手形及び売掛金	490,988	490,988	-
(3) 有価証券	824,197	824,197	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	117,232	117,232	-
(5) 買掛金	(53,269)	(53,269)	-
(6) 短期借入金	(410,040)	(410,040)	-
(7) 未払法人税等	(18,501)	(18,501)	-
(8) 長期借入金	(231,560)	(231,722)	162

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示してあります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、社債は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額28,312千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(4)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,087,776	-	-	-
受取手形及び売掛金	490,988	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	-	105,000	-
合計	1,578,765	-	105,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については、金融機関からの借入によっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は公社債投資信託ですが、安全性の高いものであるため、市場リスクは低く抑えられております。投資有価証券は主として株式および社債であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建投資有価証券については、為替変動リスクに晒されております

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日のものであります。

借入金 は 運転資金の調達によるものであり、金利変動リスクおよび資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権については債権管理規程に従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替および金利等の変動リスク）の管理

当社は有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座貸越契約を締結することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ( )	時 価 ( )	差 額
( 1 ) 現金及び預金	986,872	986,872	-
( 2 ) 受取手形及び売掛金	412,263	412,263	-
( 3 ) 有価証券	824,752	824,752	-
( 4 ) 投資有価証券			
その他有価証券	245,921	245,921	-
( 5 ) 買掛金	( 70,718 )	( 70,718 )	-
( 6 ) 短期借入金	( 410,040 )	( 410,040 )	-
( 7 ) 未払法人税等	( 15,414 )	( 15,414 )	-
( 8 ) 長期借入金	( 121,520 )	( 121,405 )	114

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示してあります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、社債は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額28,176千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(4)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	986,872	-	-	-
受取手形及び売掛金	412,263	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	50,000	100,000	10,000
合計	1,399,136	50,000	100,000	10,000

	1年以内 (米ドル)	1年超5年以内 (米ドル)	5年超10年以内 (米ドル)	10年超 (米ドル)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	500,000	-	-
合計	-	500,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
社債	106,600	105,000	1,600
小計	106,600	105,000	1,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,632	13,382	2,750
その他	824,197	824,197	-
小計	834,829	837,579	2,750
合計	941,430	942,579	1,149

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額28,312千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	2,394	-	-

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
社債	100,288	100,000	288
小計	100,288	100,000	288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,068	11,092	2,023
債券	126,629	130,859	4,230
その他	834,687	834,752	65
小計	970,385	976,704	6,319
合計	1,070,674	1,076,704	6,030

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額28,176千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2 上記取得原価は減損処理後の金額であります。

2 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	償還額(千円)	償還益(千円)	償還損(千円)
債券	5,000	-	-

### 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,289千円（その他有価証券の株式2,289千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

##### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

##### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

##### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

##### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループには複数の退職給付制度が存在しており、退職一時金制度および中小企業退職金共済事業団の共済制度かつ総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している当社、確定拠出年金や確定給付年金に類する制度を採用している連結子会社、退職給付制度のない連結子会社からなっております。

## 2 退職給付債務に関する事項

当社グループのうち退職一時金制度を採用している会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

退職給付債務	373,391千円
退職給付引当金	373,391千円

なお、総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

## (1) 年金制度全体の積立状況

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	414,825,659千円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円
差引額	46,283,815千円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合(平成22年3月分掛金拠出額)

0.45%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,156,579千円および不足金45,127,236千円であります。

## 3 退職給付費用に関する事項

簡便法等による退職給付費用の総額 55,918千円

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループには複数の退職給付制度が存在しており、退職一時金制度および中小企業退職金共済事業団の共済制度かつ総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している当社、確定拠出年金制度を採用している連結子会社、退職給付制度のない連結子会社からなっております。

## 2 退職給付債務に関する事項

当社グループのうち退職一時金制度を採用している会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

退職給付債務	419,419千円
退職給付引当金	419,419千円

なお、総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

## (1) 年金制度全体の積立状況

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	441,284,219千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899千円
差引額	56,398,679千円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合(平成23年3月分掛金拠出額)

0.15%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,117,393千円および不足金55,281,286千円であります。

## 3 退職給付費用に関する事項

簡便法等による退職給付費用の総額 69,624千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング(株)と(株)グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立され、平成22年1月1日付でコンピュータエンジニアリング(株)と(株)グラフィックプロダクツを吸収合併いたしました。その結果、(株)グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、当社に承継されております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された(株)グラフィックプロダクツの新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された、(株)C & Gシステムズの新株予約権の内容であります。

1. スtock・オプションの内容

会社名	(株)C & Gシステムズ 第3回	(株)C & Gシステムズ 第4回
決議年月日(注1)	平成16年3月30日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の役員および従業員82名、当社取引先取締役1名、合計83名	当社の役員および従業員等39名
ストック・オプションの付与数(注2)	普通株式218,000株	普通株式90,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左
権利行使期間	自平成19年7月2日 至平成22年3月31日	自平成19年7月2日 至平成23年3月31日

(注) 1 (株)グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。



2. ストックオプションの規模及びその変動状況  
ストックオプションの数

	(株)C & Gシステムズ 第3回	(株)C & Gシステムズ 第4回
権利確定前(株)		
前連結会計年度末残高	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残高	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末残高	144,000	32,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	144,000	-
未行使残高	-	32,000

単価情報

	(株)C & Gシステムズ 第3回	(株)C & Gシステムズ 第4回
権利行使価額(円)	675	560
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(注)	-	-

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載しておりません。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、平成19年 7月 2日付で、コンピュータエンジニアリング㈱と㈱グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立され、平成22年 1月 1日付でコンピュータエンジニアリング㈱と㈱グラフィックプロダクツを吸収合併いたしました。その結果、㈱グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、当社に承継されております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された㈱グラフィックプロダクツの新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された、㈱C & Gシステムズの新株予約権の内容であります。

1. スtock・オプションの内容

会社名	㈱C & Gシステムズ 第4回
決議年月日（注1）	平成17年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の役員および従業員等39名
ストック・オプションの付与数（注2）	普通株式90,000株
付与日	平成19年 7月 2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	同左
権利行使期間	自 平成19年 7月 2日 至 平成23年 3月31日

（注）1 ㈱グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

2. ストックオプションの規模及びその変動状況  
ストックオプションの数

	株C & Gシステムズ 第4回
権利確定前(株)	
前連結会計年度末残高	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残高	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末残高	32,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	32,000
未行使残高	-

単価情報

	株C & Gシステムズ 第4回
権利行使価額(円)	560
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(注)	-

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載しておりません。

3. ストックオプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>貸倒引当金 6,904千円</p> <p>棚卸資産評価損 19,837千円</p> <p>臨時償却 13,932千円</p> <p>その他 7,154千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動資産) 小計 47,828千円</p> <p>評価性引当額 47,652千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動資産) 合計 176千円</p> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 31,232千円</p> <p>退職給付引当金 147,180千円</p> <p>債務保証損失引当金 6,404千円</p> <p>減価償却費 30,615千円</p> <p>繰越欠損金 524,885千円</p> <p>減損損失 51,996千円</p> <p>投資有価証券評価損 11,936千円</p> <p>その他 20,958千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定負債) との相殺 14,493千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定資産) 小計 810,716千円</p> <p>評価性引当額 810,716千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定資産) 合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>プログラム準備金 14,493千円</p> <p>建物評価差額 11,741千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定資産) との相殺 14,493千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定負債) 合計 11,741千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>貸倒引当金 16,636千円</p> <p>棚卸資産評価損 17,380千円</p> <p>その他 4,549千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動資産) 小計 38,566千円</p> <p>評価性引当額 38,422千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動資産) 合計 144千円</p> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 30,068千円</p> <p>退職給付引当金 145,286千円</p> <p>債務保証損失引当金 4,020千円</p> <p>減価償却費 27,999千円</p> <p>繰越欠損金 399,717千円</p> <p>減損損失 46,402千円</p> <p>投資有価証券評価損 10,711千円</p> <p>資産除去債務 11,984千円</p> <p>その他 19,315千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定負債) との相殺 12,841千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定資産) 小計 682,665千円</p> <p>評価性引当額 682,665千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定資産) 合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>建物評価差額 9,627千円</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 8,946千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定資産) との相殺 12,841千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定負債) 合計 5,731千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.1%</p> <p>住民税均等割等 11.8%</p> <p>外国税額等控除 6.5%</p> <p>評価性引当額の増減 (繰越欠損金の期限切れを含む) 29.4%</p> <p>抱合せ株式消滅差益 1.3%</p> <p>連結子会社の利益に対する税率差 9.2%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%</p> <p>受取配当金等永久に損金算入されない項目 8.6%</p> <p>住民税均等割等 9.2%</p> <p>外国税額等控除 13.6%</p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 14.3%</p> <p>評価性引当額の増減 27.1%</p> <p>連結子会社の利益に対する税率差 10.8%</p> <p>繰越欠損金の使用 69.6%</p> <p>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 0.5%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.3%</p>
<p>(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、法定実効税率を (マイナス) として記載しております。</p>	

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことにより、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課せられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から平成25年12月期から平成27年12月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、これ以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引(連結子会社の吸収合併)

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

商号	コンピュータエンジニアリング(株)	(株)グラフィックプロダクツ
住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
代表者の氏名	代表取締役 山口修司	代表取締役 西野直之
事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

商号	(株)C & Gシステムズ
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

平成20年後半からの金融危機に端を発した世界同時不況は当社グループの主要顧客である金型関連企業の収益にも大きく悪影響を及ぼしました。このため金型関連企業の設備投資に対する姿勢は極めて慎重となり、その結果当社グループの収益も大きく低下し、中期経営計画の計画値を大幅に下回ることとなりました。また、この収益性低下に伴い減損処理を行ったこと等から、第1期に続いて、第2期、第3期とも大幅な当期純損失を計上する結果となりました。

このような極めて厳しい状況を鑑み、当社は平成22年1月1日付けで主要連結子会社のコンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツを吸収合併し、当社設立当初よりも戦略をスピーディに実行できる強固なグループ統制を導入、モノづくり分野全体に向けたソリューション開発の強化等を通じた技術力の融合を目指すことといたしました。

吸収合併の日

合併決議取締役会(3社) 平成21年9月1日

合併契約締結(3社) 平成21年9月1日

合併承認株主総会(当社) 平成21年10月30日

合併日(効力発生日) 平成22年1月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～18年と見積り、割引率は1.65%～1.76%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	29,198千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,933千円
時の経過による調整額	479千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>15,988千円</u>
期末残高	33,622千円

(追加情報)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県および福岡県において、賃貸用のオフィスを有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
500,057	17,992	482,065	524,180

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する平成22年12月期における損益

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	92,335	78,522	13,812	2,654

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県および福岡県において、賃貸用のオフィスを有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
482,065	14,208	467,856	521,462

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する平成23年12月期における損益

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	82,404	78,440	3,963	287



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,526,432	266,272	2,792,705	-	2,792,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,526,432	266,272	2,792,705	-	2,792,705
営業費用	2,224,538	255,043	2,479,582	387,418	2,867,000
営業利益又は 営業損失( )	301,893	11,228	313,122	(387,418)	74,295
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,090,612	149,730	2,240,343	1,601,516	3,841,860
減価償却費	63,282	5,090	68,372	18,323	86,696
減損損失	-	-	-	2,654	2,654
資本的支出	49,332	398	49,730	-	49,730

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造 .....金型製造請負事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用387,418千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,674,888千円)の主なものは、当社での余裕運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

5 全社資産の範囲の変更

従来、消去又は全社に区分していた現金預金等については、平成22年1月1日付でコンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツを吸収合併したことにより、消去又は全社での明確な区分が困難となったため、当連結会計年度からCAD/CAMシステム等事業に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,362,367	316,987	113,350	2,792,705	-	2,792,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,049	-	249	72,299	( 72,299)	-
計	2,434,417	316,987	113,599	2,865,004	( 72,299)	2,792,705
営業費用	2,145,961	312,807	105,845	2,564,614	302,386	2,867,000
営業利益又は営業損失 ( )	288,455	4,180	7,754	300,390	( 374,685)	74,295
資産	1,991,518	171,654	140,397	2,303,570	1,538,290	3,841,860

- (注) 1 地域は地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
北米.....米国、カナダ  
アジア.....タイ  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用387,418千円であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,674,888千円）の主なものは、当社での余裕運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産等であります。  
5 全社資産の範囲の変更  
従来、消去又は全社に区分していた現金預金等については、平成22年 1月 1日付でコンピュータエンジニアリング㈱および㈱グラフィックプロダクツを吸収合併したことにより、消去又は全社での明確な区分が困難となったため、当連結会計年度からCAD/CAMシステム等事業に含めて表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	318,257	277,904	960	597,122
連結売上高（千円）	-	-	-	2,792,705
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.4	10.0	0.0	21.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報（注）1に同じであります。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
北米.....米国、カナダ  
アジア.....タイ、中国、韓国  
その他.....チェコ、ポーランド、ドイツ、メキシコ  
3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（但し連結会社間の内部売上高は除く）であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA)およびCGS ASIA CO.,LTD.が「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International,LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの開発、販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当連結会計年度よりマネジメント・アプローチの適用を機に、全社共通費用の報告セグメントへの配分について見直しを行っております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度のセグメント利益は、「CAD/CAMシステム等事業」について387,418千円減少、当連結会計年度のセグメント利益は、「CAD/CAMシステム等事業」について387,467千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結 財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等 事業	金型製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,526,432	266,272	2,792,705	-	2,792,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,526,432	266,272	2,792,705	-	2,792,705
セグメント利益又は損失	85,524	11,228	74,295	-	74,295
セグメント資産	2,090,612	149,730	2,240,343	1,601,516	3,841,860
その他の項目					
減価償却費	66,822	5,090	71,912	14,783	86,696
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	49,332	398	49,730	-	49,730

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	連結 財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等 事業	金型製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,644,017	358,482	3,002,500	-	3,002,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,644,017	358,482	3,002,500	-	3,002,500
セグメント利益	103,341	26,881	130,223	-	130,223
セグメント資産	1,951,091	221,147	2,172,238	1,753,261	3,925,500
その他の項目					
減価償却費	49,227	4,875	54,102	14,296	68,399
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	121,294	4,816	126,111	375	126,486

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,240,343	2,172,238
全社資産（注）	1,601,516	1,753,261
連結財務諸表の資産合計	3,841,860	3,925,500

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	71,912	54,102	14,783	14,296	86,696	68,399
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	49,730	126,111	-	375	49,730	126,486

（注）その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,288,747	296,067	415,345	2,339	3,002,500

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
266,160	7,928	22,630	296,718

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アーク（東京証券取引所（市場第一部）及び大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に  
上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アーク（東京証券取引所（市場第一部）及び大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に  
上場）

株式会社企業再生支援機構（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	176円85銭	182円85銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	8円30銭	6円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	92,417	75,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	92,417	75,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,131	11,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成22年1月1日付吸収合併前の連結子会社である(株)グラフィックプロダクツが平成17年3月29日付定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(320個)に代わるものとして交付した新株予約権	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,983,729	2,046,112
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	30,318	26,417
(うち少数株主持分)	(30,318)	(26,417)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,953,411	2,019,695
期末の普通株式の数(千株)	11,045	11,045

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	110,040	110,040	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,303	9,458	4.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	231,560	121,520	1.4	平成25年1月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,806	19,083	4.2	平成25年1月～ 平成28年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	674,709	560,101	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	110,040	11,480	-	-
リース債務	9,858	7,985	896	342

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	768,759	727,515	742,028	764,196
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	40,604	1,047	54,808	13,499
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	23,544	2,084	51,312	1,651
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	2.13	0.19	4.65	0.15



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	941,936	830,029
受取手形	<sup>1</sup> 123,763	<sup>1</sup> 159,828
売掛金	<sup>3</sup> 316,520	<sup>3</sup> 238,465
有価証券	824,197	824,752
たな卸資産	<sup>2</sup> 10,034	<sup>2</sup> 11,167
前渡金	2,880	2,922
前払費用	93,856	95,680
未収入金	-	<sup>3</sup> 54,886
その他	<sup>3</sup> 63,918	<sup>3</sup> 27,390
貸倒引当金	38,413	27,142
流動資産合計	2,338,695	2,217,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	178,415	197,319
減価償却累計額	78,653	45,705
建物(純額)	99,761	151,613
構築物	3,944	3,944
減価償却累計額	1,538	1,895
構築物(純額)	2,406	2,049
車両運搬具	14,054	14,054
減価償却累計額	10,937	12,237
車両運搬具(純額)	3,116	1,817
工具、器具及び備品	105,577	103,251
減価償却累計額	57,259	62,023
工具、器具及び備品(純額)	48,318	41,227
土地	71,100	71,100
有形固定資産合計	224,703	267,808
無形固定資産		
ソフトウェア	9,071	37,472
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	16,580	44,981

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	145,544	274,098
関係会社株式	88,160	88,160
出資金	10	-
従業員に対する長期貸付金	1,429	835
関係会社長期貸付金	6,752	6,127
破産更生債権等	547	34,825
長期前払費用	1,968	1,097
投資不動産	482,065	467,856
保険積立金	214,849	252,298
敷金及び保証金	138,926	87,074
その他	6,791	6,791
貸倒引当金	548	37,530
投資その他の資産合計	1,086,497	1,181,635
<b>固定資産合計</b>	<b>1,327,780</b>	<b>1,494,424</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,666,476</b>	<b>3,712,406</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	39,303	32,137
短期借入金	410,040	410,040
リース債務	8,303	8,657
未払金	51,197	54,971
未払費用	24,492	32,659
未払法人税等	18,334	15,067
前受金	400,402	411,997
前受収益	3,418	2,589
その他	33,083	39,437
流動負債合計	988,575	1,007,558
<b>固定負債</b>		
長期借入金	231,560	121,520
リース債務	24,806	16,149
繰延税金負債	11,741	5,731
退職給付引当金	372,803	418,697
役員退職慰労引当金	76,758	84,358
債務保証損失引当金	15,740	10,184
資産除去債務	-	33,622
その他	48,505	35,022
固定負債合計	781,914	725,286
<b>負債合計</b>	<b>1,770,490</b>	<b>1,732,845</b>

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	3,177,077	3,177,077
<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,302,077</b>	<b>3,302,077</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	1,708,567	1,619,977
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,708,567</b>	<b>1,619,977</b>
自己株式	195,373	195,373
<b>株主資本合計</b>	<b>1,898,135</b>	<b>1,986,725</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,149	7,165
評価・換算差額等合計	2,149	7,165
<b>純資産合計</b>	<b>1,895,986</b>	<b>1,979,560</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,666,476</b>	<b>3,712,406</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	183,239	159,519
製品売上高	768,312	838,332
保守売上高	1,482,865	1,559,482
売上高合計	2,434,417	2,557,333
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	150,456	130,408
製品売上原価	79,223	74,333
保守売上原価	497,243	551,463
売上原価合計	726,923	756,206
売上総利益	1,707,493	1,801,127
販売費及び一般管理費	1,806,455 <sub>1</sub>	1,702,153 <sub>1</sub>
営業利益又は営業損失( )	98,962	98,973
<b>営業外収益</b>		
受取利息	575	425
有価証券利息	3,449	3,638
受取配当金	922	24,079 <sub>2</sub>
不動産賃貸料	92,335	82,404
その他	26,780	16,037
営業外収益合計	124,063	126,585
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,072	8,591
貸倒引当金繰入額	3,518	1,641
不動産賃貸費用	78,522	78,440
為替差損	16,216	6,992
その他	34	-
営業外費用合計	109,363	95,666
経常利益又は経常損失( )	84,262	129,893
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	2,223	-
貸倒引当金戻入額	11,853	-
債務保証損失引当金戻入額	5,555	5,555
特別利益合計	19,632	5,555
<b>特別損失</b>		
減損損失	2,654 <sub>4</sub>	-
固定資産臨時償却費	25,712 <sub>5</sub>	-
固定資産除却損	74	3,138 <sub>3</sub>
投資有価証券評価損	-	2,289 <sub>6</sub>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,284
特別損失合計	28,441	27,713
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	93,072	107,735
法人税、住民税及び事業税	16,370	25,154
法人税等調整額	913	6,009
法人税等合計	15,457	19,145
当期純利益又は当期純損失( )	108,529	88,590

【製造原価明細書】

(イ) ソフトウェア製造原価（製品売上原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	16,932	2.7	18,329	3.6
外注加工費		44,064	6.9	58,259	11.4
労務費		465,045	72.7	363,858	71.2
経費		113,376	17.7	70,402	13.8
当期総製造費用		639,420	100.0	510,850	100.0
期首製品たな卸高		-		2,320	
期首仕掛品たな卸高		-		275	
当期製品仕入高		21,512		24,441	
合併による仕掛品受入高		3,656		-	
合併による製品受入高		464		-	
合計		665,052		537,887	
期末仕掛品たな卸高		275		3,940	
期末製品たな卸高		2,320		-	
他勘定振替高	2	591,750		469,864	
ソフトウェア償却費		8,517		10,251	
製品売上原価		79,223		74,333	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	55,287	24,594
電算処理費	25,709	24,822
旅費交通費	18,586	10,552

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	590,773	429,518
ソフトウェア	977	40,345

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価計算による個別原価計算を採用しております。

(ロ) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
合併による商品受入高		2,261		-	
期首商品たな卸高		-		4,192	
当期商品仕入高		152,307		131,262	
計		154,569		135,455	
棚卸資産評価損		80		116	
期末商品たな卸高		4,192		5,163	
商品売上原価		150,456		130,408	

(八) 保守売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	11,244	2.3	6,992	1.3
外注加工費		132,626	26.7	151,354	27.4
労務費		312,505	62.8	346,234	62.8
経費		40,865	8.2	46,882	8.5
保守売上原価		497,243	100.0	551,463	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	16,178	16,725
消耗品費	7,655	8,586
賃借料	10,488	12,887

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,177,077	3,177,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,177,077	3,177,077
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,302,077	3,302,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,302,077	3,302,077
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,600,038	1,708,567
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	108,529	88,590
当期変動額合計	108,529	88,590
当期末残高	1,708,567	1,619,977
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,600,038	1,708,567
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	108,529	88,590
当期変動額合計	108,529	88,590
当期末残高	1,708,567	1,619,977
<b>自己株式</b>		
前期末残高	115,646	195,373
当期変動額		
自己株式の取得	79,726	-
当期変動額合計	79,726	-
当期末残高	195,373	195,373

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,086,392	1,898,135
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	108,529	88,590
自己株式の取得	79,726	-
当期変動額合計	188,256	88,590
当期末残高	1,898,135	1,986,725
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	2,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,149	5,016
当期変動額合計	2,149	5,016
当期末残高	2,149	7,165
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	2,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,149	5,016
当期変動額合計	2,149	5,016
当期末残高	2,149	7,165
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,086,392	1,895,986
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	108,529	88,590
自己株式の取得	79,726	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,149	5,016
当期変動額合計	190,405	83,574
当期末残高	1,895,986	1,979,560



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、債券のうち、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品、仕掛品.....個別法 原材料、商品.....移動平均法</p>	同左																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1104 884 1240"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、平成23年6月に東京本社を移転する予定であり、当事業年度において、移転に際して除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮しております。この耐用年数の短縮に伴い、臨時償却費22,980千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法</p>	建物	8年～50年	構築物	10年～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1015 1104 1343 1240"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>	建物	8年～50年	構築物	10年～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4年～20年
建物	8年～50年																	
構築物	10年～20年																	
車両運搬具	6年																	
工具器具備品	4年～20年																	
建物	8年～50年																	
構築物	10年～20年																	
車両運搬具	6年																	
工具器具備品	4年～20年																	

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)債務保証損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,250千円、税引前当期純利益は25,535千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は、35,222千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,468千円</p>	<p>1 事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21,384千円</p>
<p>2 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 6,512千円</p> <p>仕掛品 275千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 3,246千円</p>	<p>2 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 5,163千円</p> <p>仕掛品 3,940千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 2,063千円</p>
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、以下のとおりであります。</p> <p>売掛金 28,247千円</p> <p>短期貸付金 16,294千円</p> <p>未収入金 12,000千円</p> <p>前受金 3,236千円</p>	<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、以下のとおりであります。</p> <p>売掛金 23,450千円</p> <p>短期貸付金 15,244千円</p> <p>未収入金 6,600千円</p> <p>前受金 7,500千円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日 )																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は3.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.9%であります。 主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">421,818千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">105,412千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">134,502千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">590,773千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,481千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,400千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,877千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	給料手当	421,818千円	旅費交通費	105,412千円	賃借料	134,502千円	研究開発費	590,773千円	退職給付費用	21,481千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,400千円	減価償却費	24,877千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は1.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.5%であります。 主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">454,650千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">85,788千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">95,447千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">116,890千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">429,518千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,600千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,666千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,585千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 23,736千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物1,304千円、工具、器具及び備品1,547千円、投資不動産287千円であります。</p> <p>4</p>	給料手当	454,650千円	法定福利費	85,788千円	旅費交通費	95,447千円	賃借料	116,890千円	研究開発費	429,518千円	退職給付費用	33,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,600千円	貸倒引当金繰入額	26,666千円	減価償却費	30,585千円
給料手当	421,818千円																																
旅費交通費	105,412千円																																
賃借料	134,502千円																																
研究開発費	590,773千円																																
退職給付費用	21,481千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,400千円																																
減価償却費	24,877千円																																
給料手当	454,650千円																																
法定福利費	85,788千円																																
旅費交通費	95,447千円																																
賃借料	116,890千円																																
研究開発費	429,518千円																																
退職給付費用	33,700千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,600千円																																
貸倒引当金繰入額	26,666千円																																
減価償却費	30,585千円																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">2,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。 賃貸用不動産については、継続的な賃貸収入獲得の可能性がないことにより、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福岡県北九州市	賃貸用不動産	投資不動産	2,654千円	<p>5 固定資産臨時償却費は、市場販売目的ソフトウェアの見込販売数量が著しく減少したことによるもの(2,731千円)および東京本社移転に伴い、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分償却不足額(建物及び構築物22,980千円)であります。</p> <p>6</p>																								
場所	用途	種類	減損損失																														
福岡県北九州市	賃貸用不動産	投資不動産	2,654千円																														
<p>6 投資有価証券評価損は、投資有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。主な銘柄と損失額は、株式会社みずほフィナンシャルグループ930千円、株式会社T&amp;Dホールディングス1,359千円であります。</p>	<p>6 投資有価証券評価損は、投資有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。主な銘柄と損失額は、株式会社みずほフィナンシャルグループ930千円、株式会社T&amp;Dホールディングス1,359千円であります。</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	432,462	504,600	-	937,062

(変動事由の概要)

取得株式504,600株は、コンピュータエンジニアリング㈱および㈱グラフィックプロダクツとの吸収合併に関して、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの株式買取請求によるものであります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	937,062	-	-	937,062

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																													
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてCAD/CAM事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> <td style="text-align: right;">11,441千円</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,640千円</td> <td style="text-align: right;">13,981千円</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,504千円</td> <td style="text-align: right;">25,423千円</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,723千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,155千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両	11,864千円	11,441千円	422千円	工具、器具及び備品	14,640千円	13,981千円	659千円	合計	26,504千円	25,423千円	1,081千円	1年以内		1,140千円	1年超		58千円	合計		1,199千円	支払リース料		4,122千円	減価償却費相当額		3,723千円	支払利息相当額		129千円	1年以内		1,155千円	1年超		-千円	合計		1,155千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">2,815千円</td> <td style="text-align: right;">2,815千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,652千円</td> <td style="text-align: right;">3,601千円</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,467千円</td> <td style="text-align: right;">6,417千円</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両	2,815千円	2,815千円	-千円	工具、器具及び備品	3,652千円	3,601千円	50千円	合計	6,467千円	6,417千円	50千円	1年以内		58千円	1年超		-千円	合計		58千円	支払リース料		1,170千円	減価償却費相当額		1,031千円	支払利息相当額		29千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																											
車両	11,864千円	11,441千円	422千円																																																																											
工具、器具及び備品	14,640千円	13,981千円	659千円																																																																											
合計	26,504千円	25,423千円	1,081千円																																																																											
1年以内		1,140千円																																																																												
1年超		58千円																																																																												
合計		1,199千円																																																																												
支払リース料		4,122千円																																																																												
減価償却費相当額		3,723千円																																																																												
支払利息相当額		129千円																																																																												
1年以内		1,155千円																																																																												
1年超		-千円																																																																												
合計		1,155千円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																											
車両	2,815千円	2,815千円	-千円																																																																											
工具、器具及び備品	3,652千円	3,601千円	50千円																																																																											
合計	6,467千円	6,417千円	50千円																																																																											
1年以内		58千円																																																																												
1年超		-千円																																																																												
合計		58千円																																																																												
支払リース料		1,170千円																																																																												
減価償却費相当額		1,031千円																																																																												
支払利息相当額		29千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式88,160千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる事から、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式88,160千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる事から、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
19,837千円	17,380千円
貸倒引当金	貸倒引当金
15,832千円	25,995千円
臨時償却費	その他
13,932千円	4,405千円
その他	繰延税金資産(流動資産)小計
6,977千円	47,780千円
繰延税金資産(流動資産)小計	評価性引当額
56,580千円	47,780千円
評価性引当額	繰延税金資産(流動資産)合計
56,580千円	-千円
繰延税金資産(流動資産)合計	
-千円	
	繰延税金資産(固定資産)
繰延税金資産(固定資産)	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	30,068千円
31,232千円	退職給付引当金
退職給付引当金	145,286千円
147,180千円	減損損失
減損損失	46,402千円
51,996千円	減価償却費超過額
減価償却費超過額	27,999千円
30,615千円	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	10,711千円
11,936千円	債務保証損失引当金
債務保証損失引当金	4,020千円
6,404千円	資産除去債務
繰越欠損金	11,984千円
524,885千円	繰越欠損金
その他	399,717千円
39,938千円	その他
繰延税金負債(固定負債)との相殺	35,941千円
14,493千円	繰延税金負債(固定負債)との相殺
繰延税金資産(固定資産)小計	12,841千円
829,696千円	繰延税金資産(固定資産)小計
評価性引当額	699,291千円
829,696千円	評価性引当額
繰延税金資産(固定資産)合計	699,291千円
-千円	繰延税金資産(固定資産)合計
	-千円
	繰延税金負債(固定負債)
繰延税金負債(固定負債)	資産除去債務に対応する除去費用
プログラム準備金	8,946千円
14,493千円	建物評価益
建物評価益	9,627千円
11,741千円	繰延税金資産(固定資産)との相殺
繰延税金資産(固定資産)との相殺	12,841千円
14,493千円	繰延税金負債(固定負債)合計
繰延税金負債(固定負債)合計	5,731千円
11,741千円	



前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額等控除</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">34.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰越欠損金の期限切れを含む)</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">16.6%</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度は税引前当期純損失のため、法定実効税率を (マイナス) として記載しております。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	住民税均等割等	8.8%	外国税額等控除	8.6%	評価性引当額の増減	34.0%	(繰越欠損金の期限切れを含む)		抱合せ株式消滅差益	1.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>外国税額等控除</td> <td style="text-align: right;">13.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減</td> <td style="text-align: right;">28.0%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の使用</td> <td style="text-align: right;">71.0%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">17.8%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことにより、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課せられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から平成25年12月期から平成27年12月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、これ以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	受取配当金等永久に損金算入されない項目	8.8%	住民税均等割等	9.4%	外国税額等控除	13.9%	評価性引当金額の増減	28.0%	繰越欠損金の使用	71.0%	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																										
住民税均等割等	8.8%																																										
外国税額等控除	8.6%																																										
評価性引当額の増減	34.0%																																										
(繰越欠損金の期限切れを含む)																																											
抱合せ株式消滅差益	1.0%																																										
その他	0.1%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																										
受取配当金等永久に損金算入されない項目	8.8%																																										
住民税均等割等	9.4%																																										
外国税額等控除	13.9%																																										
評価性引当金額の増減	28.0%																																										
繰越欠損金の使用	71.0%																																										
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.6%																																										
その他	0.6%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

- 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年~18年と見積り、割引率は1.65%~1.76%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	29,198千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,933千円
時の経過による調整額	479千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>15,988千円</u>
期末残高	33,622千円

(追加情報)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり純資産額	171円65銭	179円22銭
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )	9円75銭	8円2銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額及び 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	108,529	88,590
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	108,529	88,590
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,131	11,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成22年 1月 1日付吸収合併前の連結子会社である(株)グラフィックプロダクツが平成17年 3月29日付定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権 (320個) に代わるものとして交付した新株予約権	-

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,895,986	1,979,560
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,895,986	1,979,560
期末の普通株式の数 (千株)	11,045	11,045

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	6,040	628
		(株)T & Dホールディングス	1,200	860
		(株)西日本シティ銀行	34,300	7,580
		(株)ハイテックス	40	2,000
		TOOL(株)	710	17,750
		(株)エーエスエー・システムズ	108	4,500
		(株)メイホー	1,000	1,700
		Global Computer Engineering Co.,Ltd.	8,400	2,226
計			51,798	37,245

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)西日本シティ銀行 第4回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,288
		シルフリミテッドシリーズ1038	50,000	49,220
		計	150,000	149,508

【債券】

銘柄			券面総額 (米ドル)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	第一生命(株) 米ドル建固定/変動金利付永久劣後コーラブル債	500,000	39,744
		モルガン・スタンレー 米ドル建外国債券/モルガンスタンレー ユーロUSD	500,000	37,665
		計	1,000,000	77,409

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	マネー・マネジメントファンド(4銘柄)	274,449	274,449
		フリー・フィナンシャル・ファンド(3銘柄)	466,503	466,503
		キャッシュ・ファンド(1銘柄)	62,073	62,073
		中期国債ファンド(1銘柄)	21,725	21,725
		小計	824,752	824,752
投資 有価証券	その他 有価証券	エスエフジェー・キャピタル・リミテッド 記名式額面優先出資証券	100	9,935
		小計	100	9,935
計			824,852	834,687

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	178,415	68,661	49,757	197,319	45,705	15,504	151,613
構築物	3,944	-	-	3,944	1,895	357	2,049
車両運搬具	14,054	-	-	14,054	12,237	1,299	1,817
工具、器具及び備品	105,577	10,613	12,940	103,251	62,023	16,156	41,227
土地	71,100	-	-	71,100	-	-	71,100
有形固定資産計	373,092	79,274	62,697	389,669	121,861	33,318	267,808
無形固定資産							
ソフトウェア	95,467	40,616	-	136,084	98,611	12,215	37,472
その他	7,508	-	-	7,508	-	-	7,508
無形固定資産計	102,976	40,616	-	143,593	98,611	12,215	44,981
投資その他の資産							
長期前払費用	4,686	221	537	4,370	3,273	803	1,097
投資不動産	688,936	375	3,176	686,135	218,278	14,296	467,856
投資その他の資産計	693,622	596	3,713	690,505	221,551	15,100	468,953

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 東京本社移転に伴う内装工事 40,714千円  
ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア制作費 40,040千円

2. 当期の減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物 東京本社移転に伴う除却 37,879千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,961	53,883	643	27,527	64,673
役員退職慰労引当金	76,758	7,600	-	-	84,358
債務保証損失引当金	15,740	-	-	5,555	10,184

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替法による戻入額および債権の回収による戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、損失負担見込額が減少したことによる戻入額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,893
預金	
当座預金	666,805
普通預金	50,328
通知預金	50,000
定期預金	42,500
別段預金	826
外貨預金	15,675
合計	830,029

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社兼松ケージーケイ	40,995
ユアサ商事株式会社	24,418
株式会社山善	20,994
株式会社光永商会	17,879
下野機械株式会社	9,010
その他	46,529
合計	159,828

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年1月	46,530
平成24年2月	45,437
平成24年3月	43,763
平成24年4月	15,171
平成24年5月	8,924
合計	159,828

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社兼松ケージーケイ	40,451
ユアサ商事株式会社	21,876
CGS ASIA CO.,LTD	13,851
下野機械株式会社	8,796
昭和精機工業株式会社	7,926
その他	145,563
合計	238,465

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
316,520	2,647,235	2,725,289	238,465	92.0	38.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

	品名	金額(千円)
商品	パーソナルコンピューター及び周辺機器	5,163
原材料	組込用ソフトウェア	0
仕掛品	受託開発原価	3,940
貯蔵品	印紙	109
	切手	229
	カタログ	1,561
	その他	163
	小計	2,063
	合計	11,167

投資不動産

区分	金額(千円)
建物及び構築物	213,678
土地	254,177
合計	467,856

保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	252,298
合計	252,298

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エフタイム	12,992
株式会社CGTech	4,574
ソリッドワークス・ジャパン株式会社	3,469
デル株式会社	2,835
株式会社アラジンジャパン	1,827
その他	6,439
合計	32,137

短期借入金

相手先	金額(千円)
西日本シティ銀行	219,960
三菱東京UFJ銀行	150,000
佐賀銀行	20,040
伊予銀行	20,040
合計	410,040

前受金

区分	金額(千円)
国内得意先に対する前受金	388,324
海外得意先に対する前受金	23,673
合計	411,997

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	418,697
合計	418,697

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.cgsys.co.jp/">http://www.cgsys.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となります。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年3月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第5期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日  
関東財務局長に提出

第5期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日  
関東財務局長に提出

第5期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日  
関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月22日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 淵 輝 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C & Gシステムズの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社C & Gシステムズが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月28日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 淵 輝 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C & Gシステムズの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社C & Gシステムズが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月22日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 淵 輝 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 3月28日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 淵 輝 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。